

令和3年度 地域別最低賃金引き上げに 関する企業調査

TOPICS

人件費を増やす予定の企業が49.4%
引き上げに伴う給与の増加だけでなく、新規採用を増やす企業も

株式会社アイデム
東日本事業本部 データリサーチチーム

調査概要

回答者属性

◆調査目的

令和3年度の地域別最低賃金の引き上げについて、お取引企業様の対応を知り、よりよい提案とサポートにつなげる

◆調査対象

弊社お取引企業さま

◆調査期間

2021/07/19~2021/08/22

◆調査方法

インターネットリサーチ

◆有効回答数

243

※調査結果は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

業種	%	n
建設業	2.1	5
製造業	28.0	68
情報通信業	0.4	1
運輸業	5.3	13
卸売業	6.2	15
小売業	9.1	22
金融・保険・不動産業	0.4	1
飲食店、宿泊業	9.1	22
医療・福祉業	11.5	28
教育・学習支援業	1.6	4
生活関連サービス・娯楽業	3.7	9
その他のサービス業	18.5	45
官公庁・地方公共団体・公益法人	0.4	1
その他の業種	3.7	9
計	100.0	243

従業員規模	%	n
29人以下	22.6	55
30~99人	28.0	68
100~299人	22.6	55
300~999人	15.6	38
1000人以上	11.1	27
計	100.0	243

▼令和3年度「地域別最低賃金の引き上げ」に伴い、対応策として検討していること

回答企業に、令和3年度の「地域別最低賃金の引き上げ」に伴い、その対応策としてどのようなことを検討しているか【人件費】【経費（人件費以外）】【事業規模（売上・収益等）】の3つの対応について聞いた。

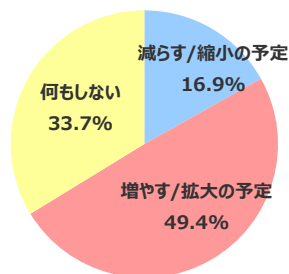
【人件費】の対応については、「減らす/縮小の予定」が16.9%、「増やす/拡大の予定」49.4%、「何もしない」33.7%だった。最低賃金の引き上げは人件費に直接影響があるため、「増やす/拡大の予定」が高くなっていると思われる。

【経費（人件費以外）】の対応については、「減らす/縮小の予定」が53.9%、「増やす/拡大の予定」9.1%、「何もしない」37.0%となった。

【事業規模（売上・収益等）】の対応については、「減らす/縮小の予定」が11.5%、「増やす/拡大の予定」51.0%、「何もしない」37.4%となり、最低賃金の大幅な引き上げがあっても事業拡大を進める企業が半数を超えている。

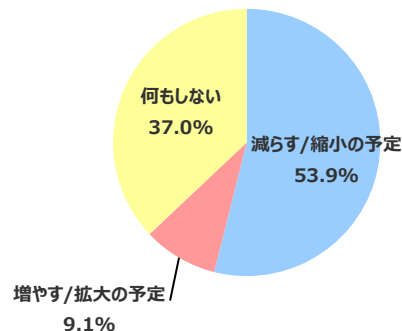
【人件費】の対応

(n = 243)



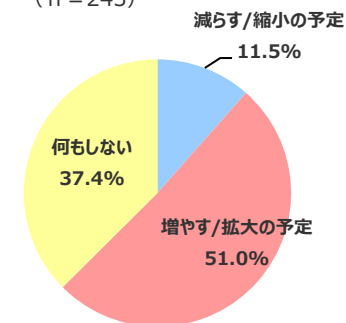
【経費（人件費以外）】の対応

(n = 243)



【事業規模（売上・収益等）】の対応

(n = 243)



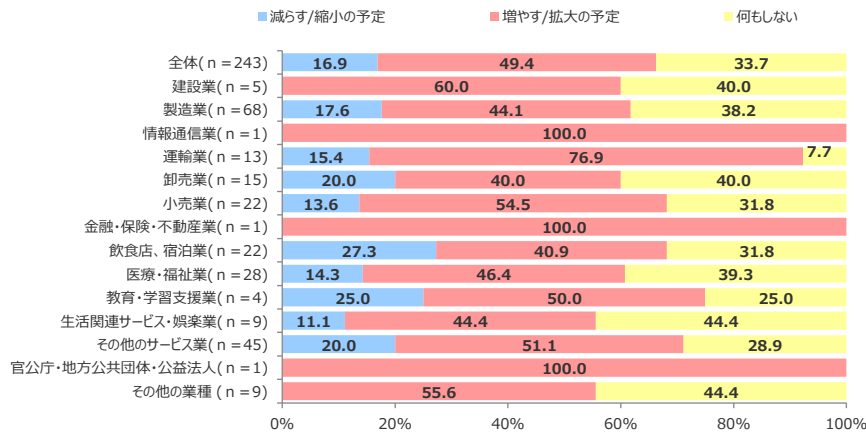
▼ [人件費] の対応 業種別／従業員規模別

令和3年度の「地域別最低賃金の引き上げ」に伴う [人件費] の対応について、業種別、従業員規模別に状況を見た。

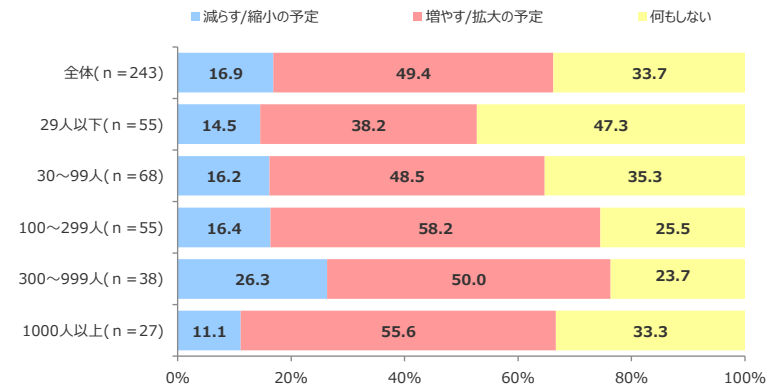
業種別でみると、「飲食店、宿泊業」においては「減らす/縮小の予定」が27.3%と他業種よりも高い。パート・アルバイト雇用率が高い業種であることや、昨今のコロナ禍での打撃もあり、苦しい状況がうかがえる。

従業員規模別でみると、「100～299人」の企業では「増やす/拡大の予定」が58.2%となり他の規模の企業よりも高い。従業員規模が100人以上になると、「増やす/拡大の予定」の割合が5割を超え、最低賃金引き上げの影響がより大きいことがうかがえる。

[人件費] の対応：業種別



[人件費] の対応：従業員規模別



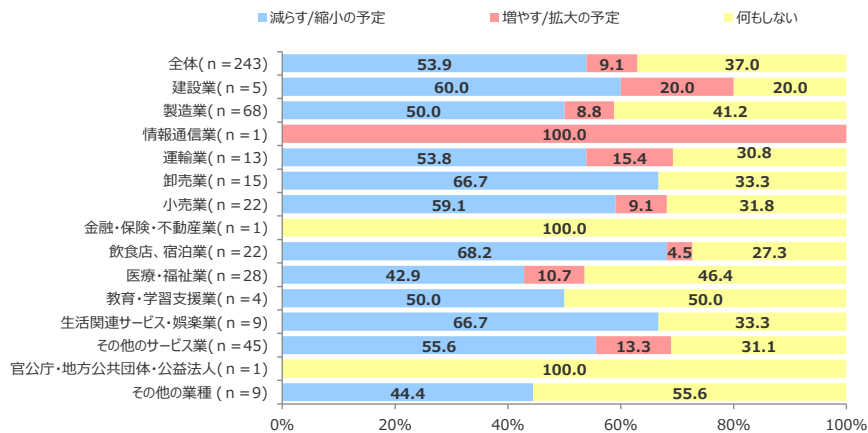
▼ [経費（人件費以外）] の対応 業種別／従業員規模別

令和3年度の「地域別最低賃金の引き上げ」に伴う「経費（人件費以外）」の対応について、業種別、従業員規模別に状況を見た。

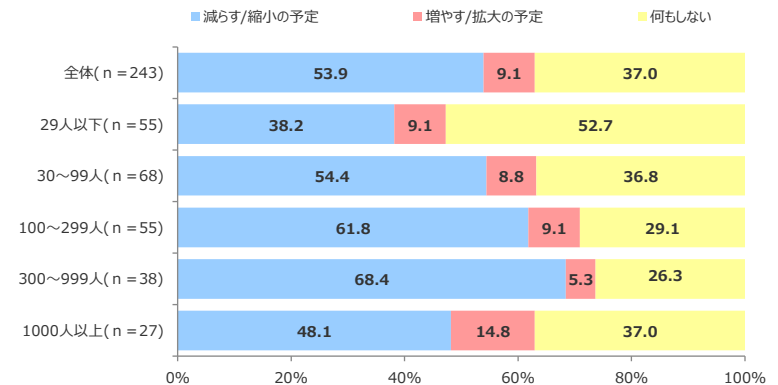
業種別で見ると、「減らす/縮小の予定」は、「飲食店、宿泊業」68.2%、「卸売業」「生活関連サービス・娯楽業」がそれぞれ66.7%と他業種よりも高くなっている。

従業員規模別で見ると、「減らす」/縮小の予定」は、「1000人以上」の企業を除いて、従業員規模が大きくなるほど高くなっている。

[経費（人件費以外）] の対応：業種別



[経費（人件費以外）] の対応：従業員規模別



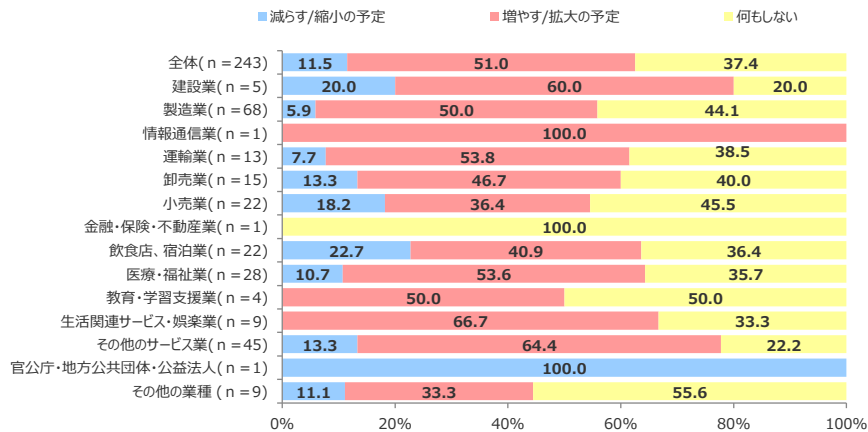
▼ [事業規模 (売上・収益等)] の対応 業種別/従業員規模別

令和3年度の「地域別最低賃金の引き上げ」に伴う「事業規模 (売上・収益等)」の対応について、業種別、従業員規模別に状況を見た。

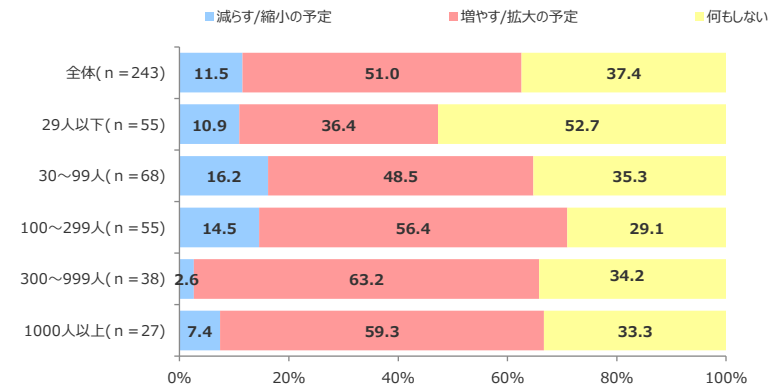
業種別で見ると、「小売業」「飲食店、宿泊業」においては「増やす/拡大の予定」がそれぞれ36.4%、40.9%と他業種よりも低い。「減らす/縮小の予定」の割合も比較的高く、事業拡大にやや消極的な姿勢がうかがえる。

従業員規模別で見ると、従業員規模が100人以上になると、「増やす/拡大の予定」の割合が5割を超え、事業規模拡大の意向が強くなっている。

[事業規模 (売上・収益等)] の対応：業種別



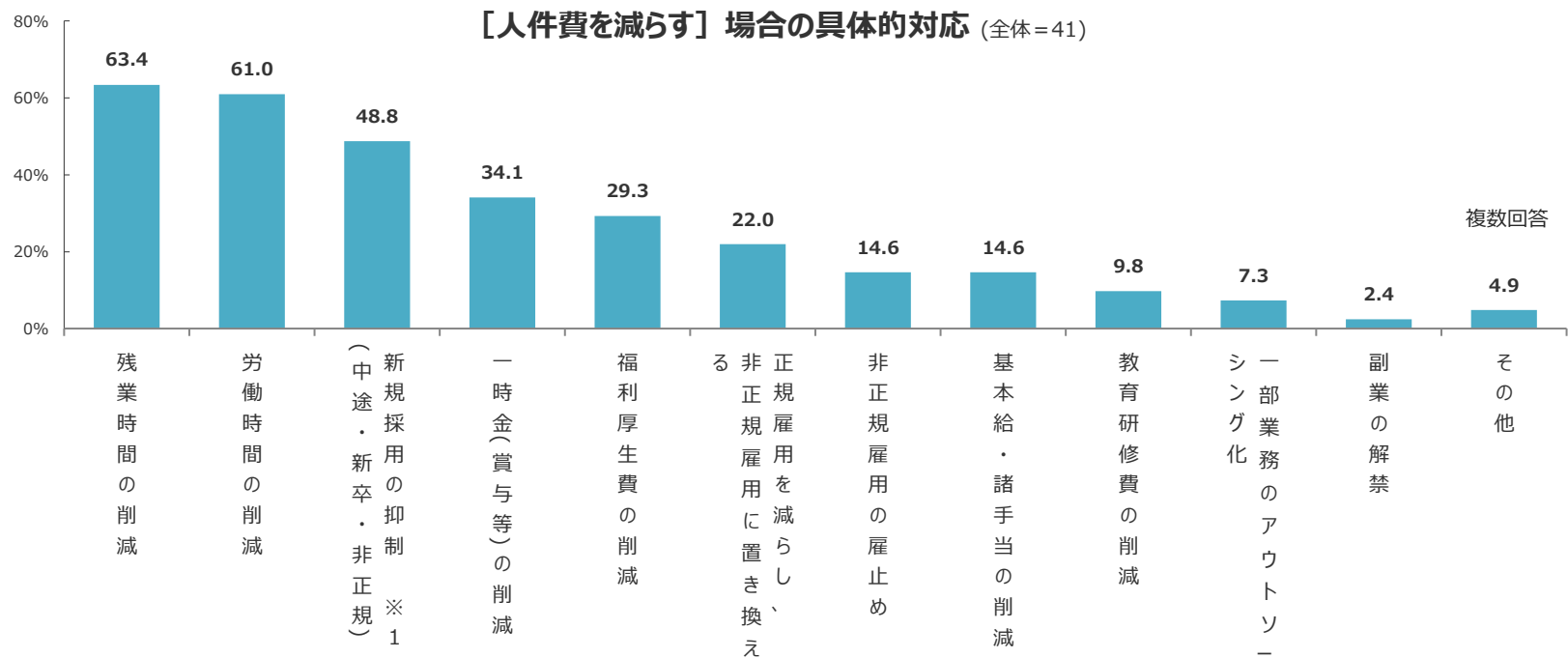
[事業規模 (売上・収益等)] の対応：従業員規模別



▼ [人件費を減らす] 場合の具体的対応

令和3年度の「地域別最低賃金の引き上げ」に伴う[人件費]の対応について、「減らす」と回答した企業に、具体的な内容を聞いた。

1位は「残業時間の削減」63.4%、「労働時間の削減」61.0%、「新規採用の抑制（中途・新卒・非正規）」48.8%となり、既存従業員の労働時間の調整を図る施策と採用抑制施策が上位に挙がった。次いで、「一時金（賞与）の削減」34.1%、「福利厚生費の削減」29.3%と、賃金や待遇に関する施策が続いている。

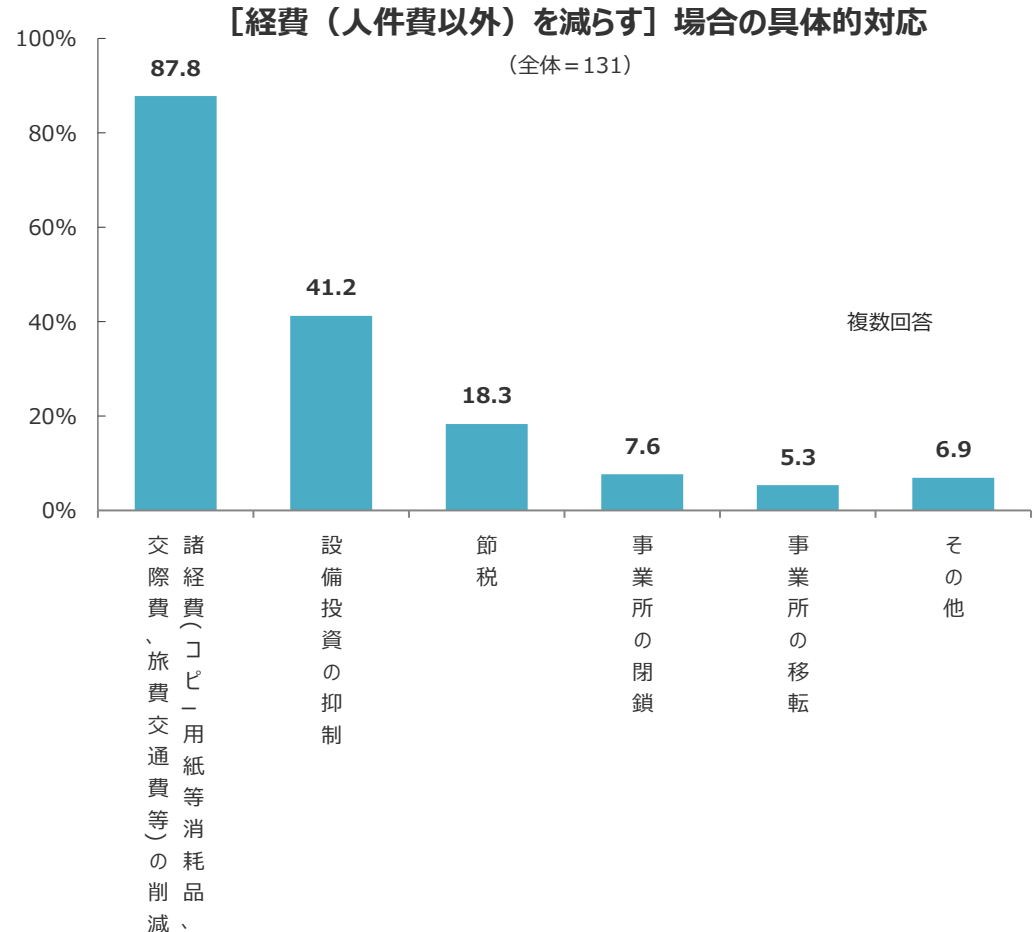


※1 「新規採用の抑制」は以下の3項目のいずれかを選択した企業の割合
 「中途採用（正規雇用）の抑制」26.8% 「非正規採用の抑制」22.0% 「新卒採用の抑制」19.5%

▼ [経費（人件費以外）を減らす] 場合の具体的対応

令和3年度の「地域別最低賃金の引き上げ」に伴う「経費（人件費以外）」の対応について、「減らす」と回答した企業に、具体的な内容を聞いた。

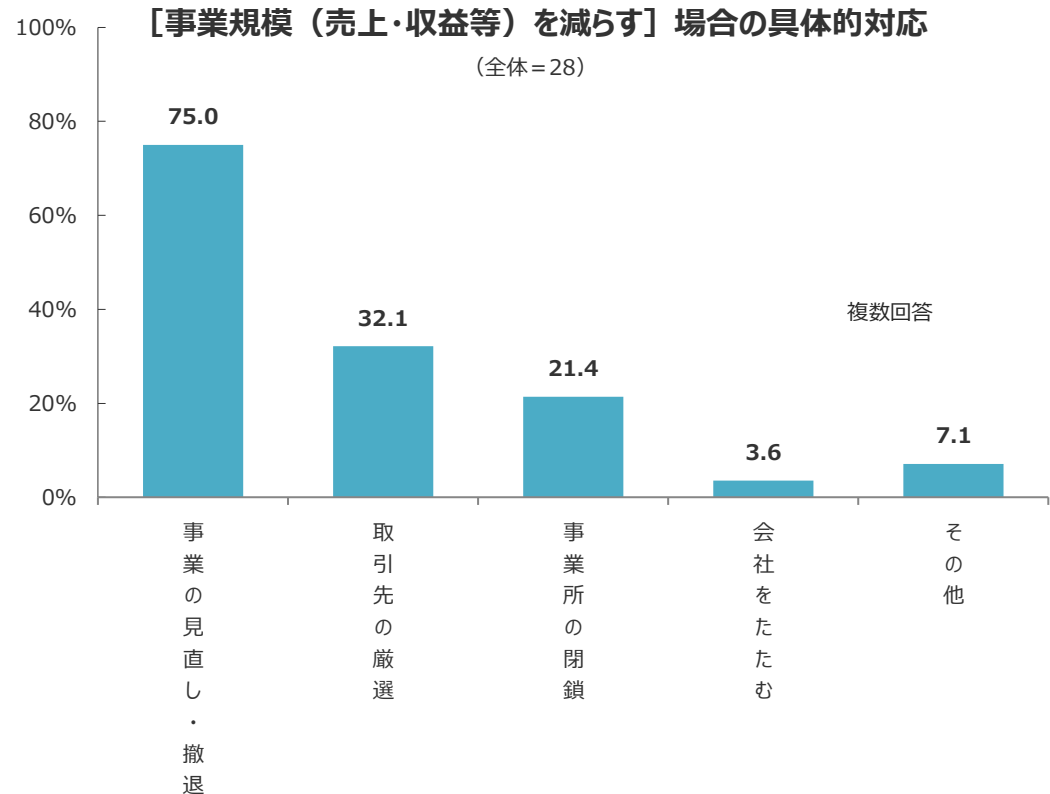
1位は「諸経費（コピー用紙等消耗品、交際費、旅費交通費等）の削減」だった。87.8%で突出して高く、身近なところから経費を減らしていく意識が見て取れる。2位は「設備投資の抑制」41.2%、3位は「節税」18.3%と続いている。



▼ [事業規模（売上・収益等）を減らす] 場合の具体的対応

令和3年度の「地域別最低賃金の引き上げ」に伴う「事業規模（売上・収益等）」の対応について、「減らす」と回答した企業に、具体的な内容を聞いた。

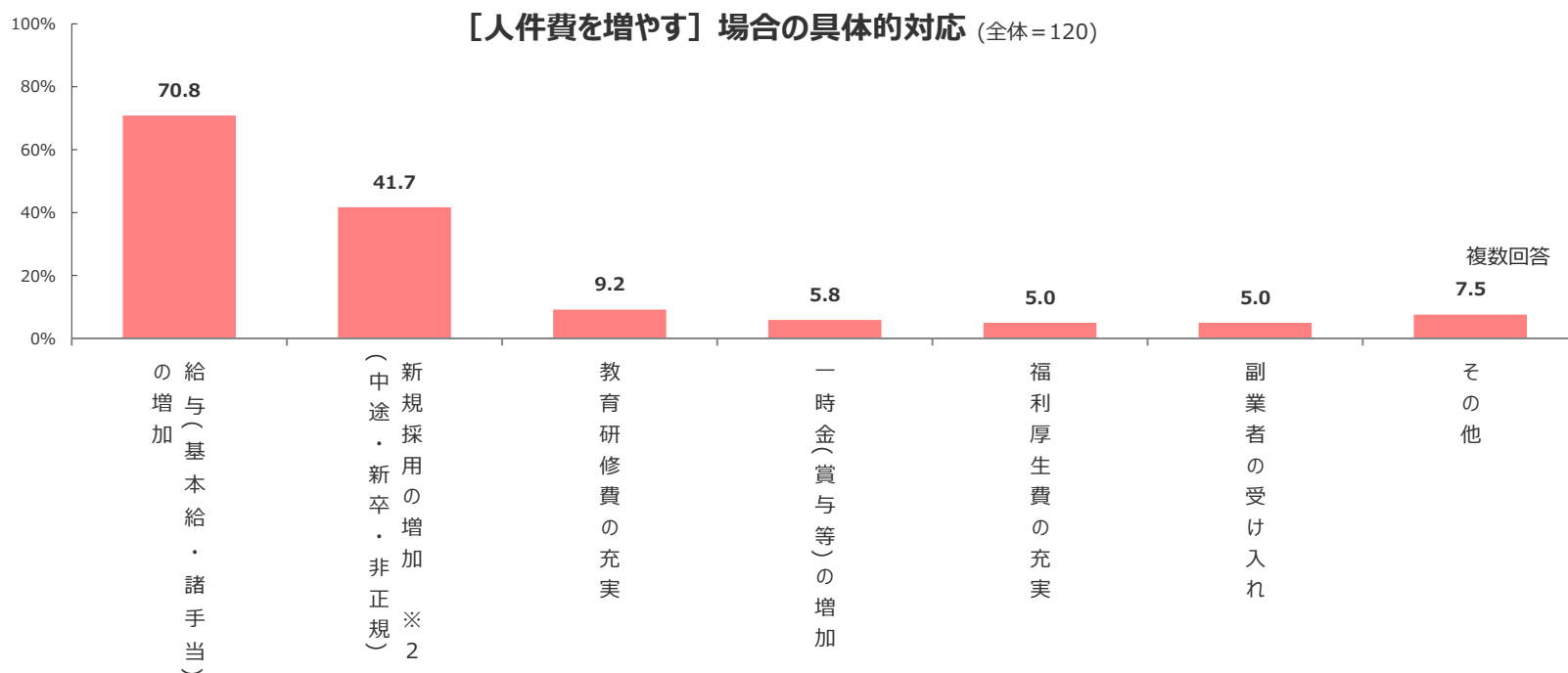
1位は「事業の見直し・撤退」で、75.0%となった。他に比べ突出して高く、最低賃金の引き上げの影響で事業の見直し・撤退まで追い込まれてしまう企業も一定数あることがうかがえる。2位は「取引先の厳選」32.1%、3位は「事業所の閉鎖」21.4%と続いている。



▼ [人件費を増やす] 場合の具体的対応

令和3年度の「地域別最低賃金の引き上げ」に伴う[人件費]の対応について、「増やす」と回答した企業に、具体的な内容を聞いた。

1位は「給与（基本給・諸手当）の増加」で70.8%だった。最低賃金の引き上げは従業員の賃金に直接影響があるため、突出して高くなっている。2位は「新規採用の増加（中途・新卒・非正規）」41.7%となっている。

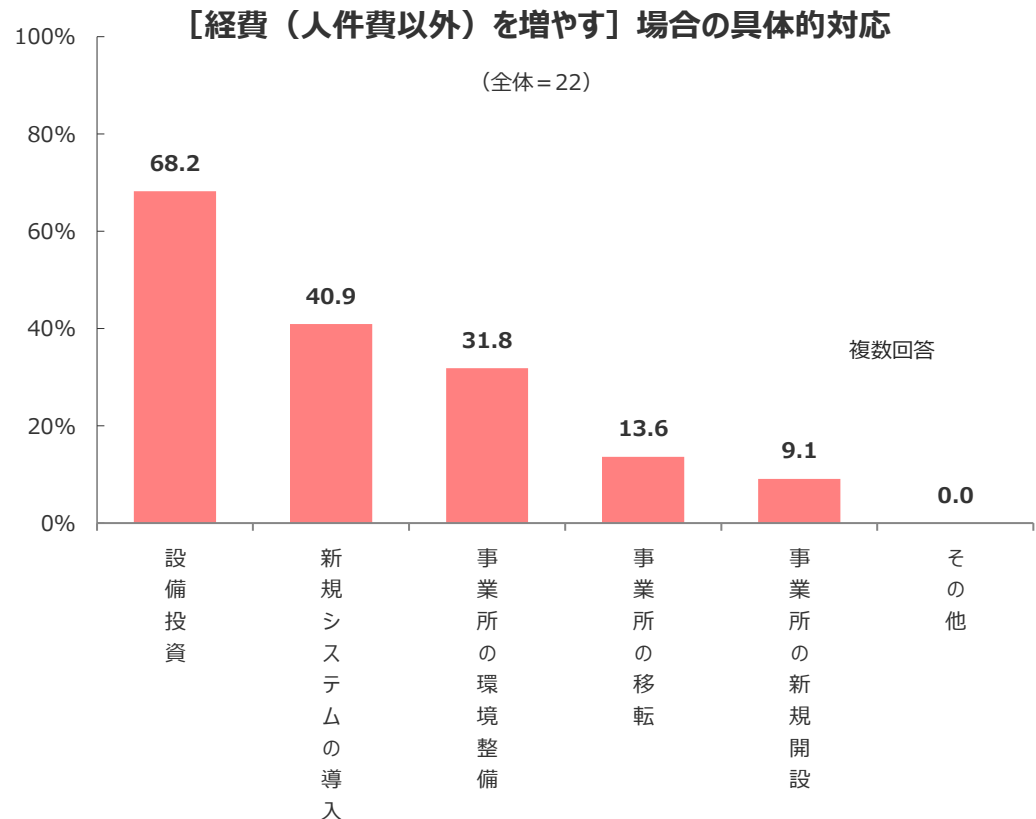


※2 「新規採用の増加」は以下の3項目のいずれかを選択した企業の割合
 「正社員（中途）採用の増加」25.8% 「非正規採用の増加」21.0% 「新卒採用の増加」10.0%

▼ [経費（人件費以外）を増やす] 場合の具体的対応

令和3年度の「地域別最低賃金の引き上げ」に伴う「経費（人件費以外）」の対応について、「増やす」と回答した企業に、具体的な内容を聞いた。

1位は「設備投資」で68.2%、2位は「新規システムの導入」40.9%、3位は「事業所の環境整備」31.8%だった。



▼ [事業規模（売上・収益等）を増やす] 場合の具体的対応

令和3年度の「地域別最低賃金の引き上げ」に伴う「事業規模（売上・収益等）」の対応について、「増やす」と回答した企業に、具体的な内容を聞いた。

1位は「取引先の新規開拓」で53.2%だった。次いで、「客単価向上のための施策の実施」34.7%、「既存の製品、サービスの値上げ」28.2%、「新商品の開発」25.8%となっている。最低賃金引き上げの影響で「既存の製品、サービスの値上げ」に踏み切る企業も3割あり、消費者への影響も大きいことがうかがえる。

